

## いせはら未来会議 視察報告書

### 1. 実施年月日

令和4年 5月 25 (水)

### 2. 参加者

相馬 欣行、橋田 夏枝 (厚木市議会「新政あつぎ」と合同視察)

### 3. 視察場所

神奈川県開成町

### 4. 視察目的

- ①建築物省エネルギー性能表示制度の「Nearly ZEB」認証を取得した庁舎建替えの取組について
- ②高出生率に繋がる子育て支援の取組について

### 5. 調査概要

○建築物省エネルギー性能表示制度の「Nearly ZEB」認証を取得した庁舎建替えの取組について ZEB 庁舎の建設

- (1) 日本初の ZEB 認証を取得 (新庁舎は平成28年基本構想を策定し令和2年開庁であり、ゼロカーボンシティ表明の令和2年3月以前に進めていた)

建築物省エネルギー性能表示制度「ベルス」のNearly ZEB 及び最高ランク5星の認証を取得

- (2) 建築面積 2,150.16 m<sup>2</sup> 3階建て

- (3) 事業費 新庁舎 24.1 億円 解体含めた総費用 29.3 億円 新庁舎建設補助金 4.4 億円

- (4) 詳細

- ・水に恵まれた特徴を生かし、井水熱を利用した蓄熱槽やクール・ヒートトレンチを採用
- ・タスクアンビエント照明方式、人感センサー、昼光制御センサーによる LED 照明の調光制御により電力・空調負荷縮減を図る。
- ・正面は北向きで設計
- ・災害時の防災拠点としての免振構造と、レイアウト変更に対応できる柱の少ないロングスパン構造
- ・太陽光発電装置湘南電力(株)、ほうとくエネルギー(株)と締結した「開成町新庁舎建設に係るエネルギーマネージメント」として両者が設置

- (5) 質疑内容

Q1 政府のカーボンニュートラル宣言前に先進的判断に至った背景

新庁舎整備基本構想の中で、地球環境にやさしい庁舎とし、環境負荷を低減し自然エネルギーを積極的に進め、省エネ・創エネ・省資源・リサイクル資源対策のゼロエミッションとなる庁舎をめざしていた。また、町長が自ら ZEB 実証実験棟を視察し新庁舎に導入検討の指示があった。

Q2 ZEB 化による技術と市民の反応は

平面形状は熱的に有利な正方形としメインエントランスを北側、鉄筋コンクリートで南側を築造し日射負荷を低減。更に空調熱源設備は高効率空冷ヒートポンプモジュールチラー、地中熱ヒートポンプチラーを採用。

町民からも好意的に受け止めて頂いており、シティセールスや、町民の環境意識の行動変容につながっている。

#### Q3 職員の関りと議会の対応

全庁プロジェクトチームで取り組む。町長からはソフト面での成果に結びつけるためワンストップ対応を推進（伊勢原市も視察済）

議会は検討委員会から特別委員会を設置し26回に及び委員会を開催。当初は建て替えに賛成するのかなど論議があったがまとまった。

#### Q4 認証を取得するためにかかった経費について

通常の建設費用を算出していないので比較できないが、一般的に省エネルギー基準相当の建物に比べ約9～18%増と試算されている。

⇒高い・安い比較ではなく、取り組まなければならない事案と認識し進めた。

#### Q5 庁舎建て替えに重要視した項目

○安全・安心の総合防災拠点となる庁舎

○交流・情報・対面サービスの充実

○親しみやすく出会いやにぎわいを創出する庁舎

○人と自然が調和した「みらい」への空間～「田舎モダン」～を象徴する庁舎

#### Q6 町民からの意見募集について

庁舎整備基本構想等策定委員会への町民参画

パブリックコメントと町民説明会を4回、全自治会に説明会、現場見学会3回開催

#### Q7 構想から竣工までに要した日程

東日本大震災の発生した11月にプロジェクトチーム発足、平成24年総合計画に明記、令和2年5月開庁、8年7か月要した。

### ○高出生率に繋がる子育て支援の取組について

#### (1) 総合計画の位置づけで「未来を担う子どもたちを育むまち」

① 母子健康の充実 ② 子育て支援の充実 ③ 保育環境の充実

他の市町村と大きく変わらない

「子育てしやすいまち かいせい」のメッセージを伝える工夫をしている

#### (2) 開成町の子育て支援のあゆみ

H6 母子保健推進員設置 乳幼児声掛け訪問・地域見守り開始（小さい町なので充実した活動を展開できた）

H15 開成駅東マンション群の竣工

H27 南部土地区画整理事業竣工（みなみ地区誕生）

#### (3) 計画的なまちづくりの成果

平成27年から令和2年までの5年間の人口増加率7.7% 県内1位  
年齢別で高齢者も増加しているが、労働世代も同じように増加している

#### (4) 出生率の推移

県内トップを維持 令和元年 1.54

#### (5) 質疑内容

Q1 開成町の特殊出生率が10年以上県内トップレベルを維持している背景について

総合計画に位置付け実施している以外他自治体とかわらない  
アドバルーンを上げるのは得意でない

「あたり前の子育て支援策を普通に丁寧に実施すること！

Q2働いている女性の比率が高いが働きながらの子育て支援策について

保育園や学童保育などの適切なサービス提供と、保護者の就労形態の変化に対応する一時保育、延長保育、ファミリーサポート事業、病児保育など実施

Q3結婚への支援等について

特になし

Q4出生率や定住促進等の目標を設定しているのでしょうか

令和2年度漢年度を計画期間とする「第2期開成町まち・ひとしごと創生総合戦略」で設定している

Q5高S出生率の分析を行っていますか

出生率に特化した分析は行っていません

Q6定住促進に向けた取り組みを積極的に推進していますか

引っ越し祝い金やお試し住宅など移住者に特化した施策はない。町全体の基盤整備や制度を整えることで暮らしやすい街づくりを進めている

- ①計画的な基盤整備「みなみ地区」 ②子育て支援 開成南小学校子育て支援センター（学校式内に別施設建設） ③ブランディング 田舎モダン

## 5. 所感

ZEB庁舎の建設では、ゼロカーボンシティの宣言前から展開しており、先見性の判断に驚きました。

特に、太陽熱を極力抑えるための北向きや、2Mの庇設置、南側のコンクリート築造、井水熱を利用した蓄熱槽やクール・ヒートトレンチを採用、タスクアンビエント照明方式、人感センサー、昼光制御センサーによるLED照明の調光制御により、電力・空調負荷縮減を図るなど、地域の特性を生かしながら新技術を織り交ぜ建設に至っています。

また、エントランスは執務室とシャッターで仕切り、イベント会場として利用することができる。

議会としても特別委員会を設置し、賛成・反対等含めた論議を26回も交わしたことは、大規模事業を行うための市民付託に応えることができたものと考えます。

更に、ハード面の整備に絡め市民感情を意識し、ソフト面での対策（ワンストップ窓口）を同時に進めたことは素晴らしい判断だと考えます。

本市でも、会議室不足を補うため別棟建設が検討されていますが、ゼロカーボンシティを表明している分けであり、建設費用よりあるべき姿や社会的ニーズの方向に向かって進むよう取り組んでまいります。

出生率については、町全体の基盤整備や制度を整えることで、暮らしやすい街づくりの実現をめざしているだけで、特段の出生率・定住促進は進めていないとのことでした。

しかし、説明や質疑の中で「あたり前の子育て支援策を普通に丁寧に実施すること」や、開成町議長が挨拶終了後に退席せず同席し、質疑に回答・逆質問もありで、受け身ではなく相手から何か「良いとこどり」をしようとする姿勢が見えてきました。

このように、町長の先見性や議長のスタンス、あたり前の子育て支援策を普通に丁寧に実施することと、ブランディングを進めることで、一政策のアドバルーンを上げるのではなく、全体主義の中で暮らしやすい街づくりを通じて、結果的に子育て世代に受け入れられていると受け止めました。

本市は直近では分庁舎の建設計画、そして数十年後には本庁舎の建替に向けた議論が本格的になると思います。ただ建替えばよいという時代は終わり、SDGsの観点を取り入れ環境に配慮し、かつ防災拠点としてふさわしい庁舎にする必要があります。また今回開成町が「田舎モダン」やあじさいのイメージを大事に造られたように、自治体独自のコンセプトを庁舎に取り入れることによりシティセールスにつながります。

この度の視察でほとんどエネルギーを使わない低炭素型庁舎（ZEB）を初めて見る事ができたのですが、電気などのエネルギー高騰に悩ませられる今日、理想的な環境空間といえます。最大限に自然採光、換気などを使用し、冷暖房を使わなくても過ごせることは低コストであり、人体に対しても優しい空間となります。個人的には、夏場の強いエアコンは身体にきつく感じあまり好みませんが、近年の地獄のような暑さではいたしかないとあきらめていました。ぜひ今夏改めて開成町庁舎を訪れ、エアコンなしでも本当に快適に過ごせるのか確かめたいと思います。

当然環境に配慮した低炭素建築にすることで、通常の建築費用よりも割高になります。しかし、開成町は100年持たせる覚悟で建設したと自信を持って答えており、建設費用を抑えるよりも納得して長期間使える建物を優先しました。また、新庁舎建替えについて一定の反対意見もあり、議会として特別委員会を設置、26回話し合いの場を持ち相互に理解を深めていったことは非常に重要なプロセスを経たと言えます。なぜ今新庁舎が必要なのか、こういった設計にすることで町民が利用しやすいかなど行政と議会はともにしっかりと議論してきました。町議会も真っ二つに分かれギリギリまで審議し大変なご苦労があったと察します。行政も費用対効果が求められ、安く早く行う傾向にあります。世界的な時代の変化を的確にとらえ、環境・防災・交流などさまざまな要素を取り入れながら公共施設の新築・改築を行う必要性を再認識いたしました。

少子高齢化、人口減少社会が全国的に深刻な問題となり、地方には限界集落といわれる自治体も多数ある中で、開成町が人口数、出生率ともに右肩上がりというのはすばらしくもあり、うらやましくもあります。厚木市は、子育てしやすいまちランキング県内1位、全国でもトップクラスですが、それでも駅前中心に単身世帯が増加し、低い出生率になるなどの悩みがあります。本市でもどうか現状維持を保っていた人口数が10万人を下回りそうで、高齢化率も年々上昇しています。県西をみても人口が増加しているのは開成町のみで、周辺の町や市は急激な人口減少に苦しんでいます。

開成町は、あじさいまつりなどで何度か訪問したことはありましたが、改めて子育て政策という観点でまち全体をみると、面積6.55Km<sup>2</sup>と非常にコンパクトにまとまっており、まちのいたるところに自然豊かな公園や散策道があります。また開成町の駅周辺には手軽に購入できる戸建てやマンションがあり、交通のアクセスもよく通勤通学に便利で子育て世代に人気の秘訣となります。意見交換の中で、開成町は派手な政策は打ち出していないが丁寧に子育てファミリーに寄り添ってきたと話していました。たしかに、若い夫婦が安心して赤ち

ちゃんを産み育てられる、共働き世帯が安心して子どもたちを預けられる保育所や学童保育を充実させています。町も住民もともに子育てをしていこうという空気感が口コミなどで広がり、人が人を呼んでいるのかもしれませんが。

どの自治体も先細りする人口に危機感を抱き、子どもを増やしたい、子育てファミリーを引き寄せたいと思い、さまざまな子育て政策を実施しています。小児医療費無償の年齢拡大、出産のお祝い金給付、手厚い児童手当、保育の無償化、給食無償化など必死で政策を打ち出しているものの思うように結果につながらず窮地に立たせられている自治体もあります。ついつい我々議員も目先の利益や小手先の政策にとらわれてしまいがちですが、総合的に着実なまちづくりを行い、結果人口増加や出生率の上昇につながるのかもしれませんが。若い世代が何を行政にまちに求めているのか、けしてお金だけの問題ではありません。安心して住める住居の確保、心休まる環境、通勤の便のよさ、教育や文化の充実など重要なポイントになってきます。

開成駅周辺が未開発地帯だったため、小田急中心に開発が進んだことなどは、伊勢原駅と異なるため、すべて模倣することはできかねませんが、自然豊かな環境、コンパクトシティを形成しやすいなど類似する部分もいくつかあります。働く女性の比率はますます高くなるため、働きながら子育てしやすい環境づくりは強く求められていきます。

今回、開成町の子育て支援の取組を直接聞く機会を得られてよかったです。新東名が全線開通したらさらに県西に注目が高まるかもしれません。同時に本市も含めた自治体間競争が生き残りをかけてますます激しくなる可能性もあります。

しかし、開成町ができることを丁寧に真摯に対応してきたという言葉通り、一步一步着実に政策を進め、相手の求めていることを的確に把握することが大事で他市と比較しすぎなくてよいかと思えます。

